

戦争につながる日米軍事一体化は許されない

日米2プラス2と「拡大抑止」閣僚会合について(談話)

2024年7月30日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

日米両政府は28日に東京で外交・軍事担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)を開き、今年4月の日米首脳会談・共同声明具体化としての「日米軍事一体化」のいっそうの推進を決めるとともに、「拡大抑止」に関する初の閣僚会合を開き、その強化を確認しました。

私たちは、アメリカの対中国軍事戦略に無条件に追従して日米安保の実質的大改悪と「戦争国家」への道を進める岸田政権に抗議するとともに、軍事力強化でなく外交努力による平和構築を求めます。

2プラス2では、アメリカが在日米軍を再編して指揮権を持つ「統合軍司令部」を東京・横田に新設するとし、自衛隊が来年3月に創設しようとしている「統合作戦司令部」を「重要なカウンターパート」とするとしています。このことに関わる最大の問題は、有事の際の指揮統制であり、情報と装備で圧倒的に優位に立つ米軍の指揮下に自衛隊が置かれることとなります。これは、文字通り“アメリカ言いなり”の戦争態勢であり、憲法を幾重にも踏みにじるものとして許されません。

2プラス2ではこのほかにも、迎撃ミサイルの日米共同生産、航空自衛隊所有のパトリオットミサイルのアメリカへの売却、無人機の日米共同開発などで合意し、日本が「米国の武器庫」となる道を進めようとしています。

さらに、日米共同演習などでの民間空港・港湾の軍事利用拡大や辺野古新基地計画の推進などで合意したことは、住民を戦禍に巻き込むとともに、基地負担を増大させるものであり許されません。

2プラス2に続いて開かれた「拡大抑止」に関する協議が、初めて閣僚会合に格上げされて行なわれたことは重大です。これは、核兵器の使用を前提にアメリカの「核の傘」強化を求めるものであり、日本側の意向だと言われています。これは、核兵器禁止の世界の流れに逆行し、被爆国日本として許されないものです。

今回の2プラス2と「拡大抑止」閣僚会合は、「日本防衛」とは無縁の対米追従の戦争参加への道の推進であり、平和といのち、くらしを脅かすものです。

私たちは、金権腐敗の政権が進める大軍拡と「戦争国家づくり」をやめさせるために奮闘する決意です。

以上